

別表 1 アの補助対象経費に記載する経費のうち、「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用（令和 5 年 5 月 7 日まで）」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

高齢者施設等において利用者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、病床ひっ迫等の理由によりやむを得ず施設内療養を行うにあたって、保健所の指示等に基づき、施設内療養時の対応の手引きを参考に感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した以下の高齢者施設等を対象とする。

(対象事業所・施設)

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所及び短期入所療養介護事業所

2 補助の内容及び要件

(1) 補助の内容

施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない、

ア 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供

イ ゾーニング（区域をわける）の実施

ウ コホーティング（隔離）の実施、担当職員を分ける等の勤務調整

エ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察

オ 症状に変化があった場合等の保健所等への連絡・報告フローの確認

等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要するかかり増し費用とみなし、補助対象とする。

(2) 補助の要件

1 の対象事業所・施設であって、以下のア及びイの要件に該当する場合とする。

ア 保健所に入所者の入院を依頼したが、病床ひっ迫等により、保健所等から入所継続の指示があった場合など、やむを得ず施設内療養することとなった高齢者施設等であること。

イ 保健所の指示等に基づき、必要な体制を確保しつつ、「施設内療養時の対応の手引き（介護保険最新情報 Vol. 981 別添 2）」を参考に、(1)ア～オを実施した高齢者施設等であること。

※(2)ア及びイについては、別添資料 2 - 1（第 8 条第 2 項）に記載し、本事業の申請書等と併せて提出すること。

また、上記(1)ア～オに加え、以下のカ、キいずれも満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用について追加で補助を行う。

カ 令和 4 年 1 月 9 日以降において、1 の対象事業所・施設が所在する区域が、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置（以下「緊急事態措置等」という。）を実施すべき区域とされていること（※）。

※ 令和 4 年 3 月 21 日時点で緊急事態措置等を実施すべき区域とされている都道府県については、緊急事態措置等を実施すべき区域から除外された場合であっても、カの要件を満たすものとする。

キ 小規模施設等（定員 29 人以下）にあつては施設内療養者が同一日に 2 人以上、大規模施設等（定員 30 人以上）にあつては施設内療養者が同一日に 5 人以上いること。

※別添2-1でいう「施設内療養者」は、令和4年9月30日までに発症した者については、発症後15日以内の者とする。

令和4年10月1日以降に発症した者については、発症日から起算して10日以内の者（発症日を含めて10日間）とする。ただし、発症日から10日間経過しても、症状軽快*後72時間経過していないために、基本となる療養解除基準（発症日から10日間経過し、かつ、症状軽快*後72時間経過）を満たさない者については、当該基準を満たす日まで「施設内療養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して15日目までを上限とする）。なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り「施設内療養者」とする。

* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る検体採取日が令和5年1月1日以降の場合は、当該検体採取日から起算して7日以内の者（当該検体採取日を含めて7日間）を「施設内療養者」とする。なお、陽性確定に係る検体採取日が令和4年12月末日までの場合は、当該検体採取日を発症日として取り扱って差し支えない。

* 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

3 補助の上限額

○ 令和4年9月30日までに施設内療養者となった者

施設内療養者一人あたり15万円とする。ただし、発症日（無症状の方又は発症日が明らかではない方は、陽性確定に係る検体採取日）から起算し15日以内に入院した場合は、発症日から入院までの施設内での療養日数に応じ、一人あたり一日1万円を補助する。

また、2の(2)カ、キの要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日1万円を追加補助する（一人あたり最大15万円を追加補助。）。

○ 令和4年10月1日以降に施設内療養者となった者

施設内療養者一人あたり一日1万円を補助する（一人あたり最大15万円を補助。）。

また、2の(2)カ、キの要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日1万円を追加補助する（一人あたり最大15万円を追加補助。）。

なお、補助額は、別表1の基準単価の範囲内とし、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とするが、いずれも別表1の基準単価の範囲内とする（ただし、令和5年4月1日以降に生じた補助額については、令和5年度に適用する基準単価の範囲外とする。）。

4 その他

本補助は、別表1アの対象経費の【緊急時の介護人材確保に係る費用】①・②及び【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】への対象経費と併せての補助が可能である。

別表 1 アの補助対象経費に記載する経費のうち、「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用（令和 5 年 5 月 8 日以降）」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

利用者が新型コロナウイルス感染症に罹患して施設内療養することとなり、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した、高齢者施設等を対象とする。

（対象事業所・施設）

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所及び短期入所療養介護事業所

2 補助の内容及び要件

(1) 補助の内容

施設内療養を行う場合に発生する、通常サービス提供では想定されない、

ア 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供

イ ゾーニング（区域をわける）の実施

ウ コホーティング（隔離）の実施

エ 担当職員を分ける等の勤務調整

オ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察

カ 症状に変化があった場合等の医療機関・医師等への連絡・相談フローの確認

等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要するかかり増し費用とみなし、補助対象とする。

(2) 補助の要件

1 の対象事業所・施設であって、以下のアからオの要件全てに該当する場合とする。

ア 施設内療養することとなった高齢者施設等であること。

イ 施設内療養時の対応の手引きを参考に、(1)ア～カを実施した高齢者施設等であること。

※ なお、(2)ア及びイについては、別添資料 2 - 1（第 8 条第 2 項）に記載し、本事業の申請書と併せて提出すること。また、必要に応じて保健所等にも確認し、(2)ア及びイの確認を行うこと。

ウ 利用者に新型コロナウイルス感染者が発生した際に、主に以下の対応を行う医療機関を確保している高齢者施設等であること（自施設の医師が対応を行う場合も含む）。

・施設からの電話等による相談への対応

・施設への往診（オンライン診療を含む）

・入院の要否の判断や入院調整

エ 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施している高齢者施設等であること。

オ 希望する利用者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を実施している高齢者施設等であること。

※ (2)ウからオについては、別添資料 2 - 2 に記載して事前に提出することとし、要件を満たす必要がある。なお、提出方法等については、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位

置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」（令和5年3月17日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）等を踏まえた依頼内容に基づき対応することとする。

さらに、上記(1)ア～カに加え、以下のカを満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用について追加で補助を行う。

カ 施設内療養者※が定員規模に応じて以下の人数を満たすこと。

	令和5年5月8日から9月30日まで	令和5年10月1日以降
小規模施設等 (定員29人以下)	同一日に2人以上	同一日に4人以上
大規模施設等 (定員30人以上)	同一日に5人以上	同一日に10人以上

※ 別添2-2でいう「施設内療養者」は、発症日から起算して10日以内の者（発症日を含めて10日間）とする。ただし、発症日から10日間を経過していても、発症後5日を経過し、かつ、症状軽快*1から24時間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて上記(1)ア～カの措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで*2「施設内療養者」であるものとする。また、発症日から10日間経過し、かつ症状軽快から72時間経過していない者であって、高齢者施設等において療養が必要であると判断された者については、当該療養を行った日まで*2「施設内療養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して15日目までを上限とする）。なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り「施設内療養者」とする。

* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る当該検体採取日から起算して7日以内の者（当該検体採取日を含めて7日間）を「施設内療養者」とする。ただし、発症日から7日間を経過していても、発症日から5日間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて上記(1)ア～カの措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで「施設内療養者」であるものとする。

*1 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

*2 療養期間中であっても、上記(1)ア～カの措置が行われていない期間が存在した場合、当該期間は補助の対象外とする。

3 補助の上限額

施設内療養者一人あたり以下の金額を補助する。

	令和5年5月8日から9月30日まで	令和5年10月1日以降
2(1)ア～カを満たす 場合の補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)
上記に加えて2(2)カを 満たす場合の追加補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)

なお、補助額は別表1の基準単価の範囲外とし、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とするが、いずれも別表1の基準単価の範囲外とする。

4 その他

本補助は、別表1 アの対象経費の【緊急時の介護人材確保に係る費用】①・②及び【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】への対象経費と併せての補助が可能である。